

抄訳・論文

ピエール・アントワヌ・ドネ & アンヌ・ガリギュー共著

『ジャポン・ある経済の終焉』

Translation & Thesis on
"Le Japon: la fin d'une économie"
by Pierre-Antoine Donnet and Anne Garrigue

今井正幸

Masayuki IMAI

Abstract

In these decades, there have been a considerable number of critiques viewing Japan, which have been performed and published by western experts. Amongst them there is a difference between those of Anglo-American versus European authorship: It has been observed that the former give us the impression of not only criticizing Japan severely, but also of urging their own standards of value upon the subject country; while the latter do not show such a tendency to force their own behavior upon Japan.

This book, published quite recently by two French journalists, tries to describe to the greatest extent possible, the Japanese economic political and social affairs. The authors do turn severe eyes on certain things, yet they do not force the reader to follow European models. In the 7 chapters into which the book is divided, the authors have tried to capture in their observations the overlying rhythm of the process of Japan's economic development, while also extracting the contradictions existing at the bottom of its industrial and social structure, such as the double structure differentiating huge companies from small and medium scale companies.

Further, following the passing stages of the process, they note the illusion of the golden age, and analyze in a well integrated manner the several elements which have caused the profound troubles during the decade of the 1990s. As an inevitable orientation for the coming new 21st century, Japan needs to and should change its entire structure, taking paths other than the traditional Japanese model, not only for the sake of renewing its own development, but also for the surrounding partner countries in Asia.

The authors with their keen eyes and balanced observers' minds, describe the evolution of reforms taken by the Japanese government as well as their results, such as a huge amount of public debts, and a structural change in employment which has brought a significant turn in workers' minds.

The long continued economic recession, with daily reports of restructuring of enterprises accompanied by the firing of a lot of salaried employees, have visibly and deeply

* Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukushi University

changed the Japanese people's belief in their society. Inevitably, they have become apathetic in the political world, lost confidence in their leading power elites, and now there appears an individualism which is new to the Japanese way. In addition to those phenomena, the authors point out several elements and power groups who dare to hinder the evolution of improvement and renovation aimed at the solution of the innumerable troubles.

In the last chapter, titled "The giant is not dead", the authors analyze both the historical and present relationships of Japan with the surrounding countries in Asia, especially China, and make one sort of recommendation in the field of international politics, concerning Japan's responsibility for events during the war period, including indemnity.

As for Japan's relations with the United States, there are not many assertions other than to remark upon the former's non-achievement of complete independence from the latter's dominance. Japan has turned its head toward Europe, and particularly France, due to the successful evolution of the European Union, as well as to the consensus found between the two parties on defending themselves against American globalization.

In conclusion, briefly but firmly, the authors confirm their belief in the future possible renovation and improvement of Japanese society and its external relations owing to the people's racial characteristic of patience by which they could overwhelm any kinds of difficulties to be encountered on the way of Japan's development in the near future.

目 次

はじめに

問題意識

序 章

第1章 世界第二の経済大国は如何にして生まれたか

第2章 黄金時代の幻想

第3章 混乱の10年

第4章 日本は何故変わらなければならないか

第5章 新しい社会ルールの兆し

第6章 変革への障害

第7章 巨人は死なず

結 論

おわりに

はじめに

欧米人が著した日本論、日本人論は年代を追ってさまざまな形をとりながら、相当数に上っているが、そのすべてが翻訳されて日本に紹介されている訳ではない。

2000年10月に出版されたフランス、ル・モンド紙の記者による本書は、日本の社会の広汎な問題を客観的に捉えており、同社の記者であったロベール・ギラン (R. Guillain) の「第三の大国、日本」(1970年刊)以来出色のものの一つと思われる。

由来、アメリカ乃至はアングロサクソン系の日本論には、しばしば彼らの価値観で対象を評価するだけでなく、その価値観を押し付けるといった姿勢が強く感じられた。しかし、ヨーロッパ系、特

にフランスの論者には辛らつな批判を伴ってはいても、価値観の押し付けという姿勢は見られない。

本書は厳しい日本批判論には違いないが、訳者自身が長年批判してきた日本型経済社会構造の特質である縦型管理社会の難点を浮き彫りにしており、その視点から日本社会全体に一度は問い掛けるべき本質的な問題の核心をついているように思われる。この日本社会の構造上の課題は古くは、ソルボンヌ大学教授であり日仏会館館長でもあったブロシエー (Brochier) の「Miracle Economique du Japon」(1964年) [日本語未訳] にも、前記「第三の大国、日本」にも大企業と中小企業の間には存在する二重構造として指摘されている。

本書ではロペール・ギランの記事をコラム形式で随所に引用しながら、80年代後半にかけてのバブル経済化と90年代の崩壊への過程を克明に追ひ、それに伴って生じた社会内部の諸問題に言及している。

欧州の評論者、特にジャーナリストに共通して見られる特質は一国を対象とした場合、その視野が広範囲にわたっており、均衡のとれた観察と批評になっていることであろう。逆に日本側が相手国を観察する場合は専門分野だけを通しての視点になっていることが多い。これも縦型管理社会がもたらす不可避的な傾向なのであろうか。むろん和田俊著「ヨーロッパを織る」(中公新書)のような欧州の文化の特徴を広汎に捉えたものもあるが、一国を総合的に観察し分析したものは殆ど見当たらない。本書は小冊子ではあるが日本についての極めて総合的な評論といえよう。ただ、日本を90年代の不況に追い込んだ決定的な要因である日米関係の歪みについては最終章の対外関係の個所で触れている以外は殆ど紙面を割いていない。1999年末にフランスの首相が訪日し、WTOでの日欧提携を称揚し、アメリカ発のグローバリゼーションに共同して防衛に当ろうと申し入れ、合意を得た [本書 p.239] と記述しているのは日本再生の課題として「米国からの独立」をほのめかしているのであろうか。

本書で気になるのはコラムの形で「第三の大国」の著者、ロペール・ギランのル・モンド紙の記事からの引用は適切であると思うが、他の、例えばフィリップ・ボン (Philippe Pons) の引用が少し多すぎる感じがすることである。ともあれ、この著者はごく客観的に日本の発展過程と内部の矛盾を分析しているが、対象となる諸問題に善悪・是非の価値評価は加えていない。そして結論として『90年代の大いなる苦悩とそれに伴う変化と改革の後、それ以前とは異なる経済社会構造を作って日本は生き返るであろう。——巨人は死なず——』と締めくくっているのは、楽観論というよりも著者の客観的な姿勢から説得力の強いものとなっている。

この抄訳・論文では原文の紹介を目的として各章で要所の抄訳を行ったが、原語に忠実な直訳にした (『』の部分)。それに加えて、要点を紹介しながら訳者の論評を行った。さらなる論証は次の課題としたい。

問題意識

80年代末、日本に不況が兆して以来この10年、日本批評論は内外共枚挙に暇がない。経済、

政治、社会の全領域にわたって悲観論、批判論様々であるが、報道記事も含め総じて個別事象、個別分野を取り上げているものが目立つ。しかし、日本を総合的に捉えるとどのような見方となるのか、また、外側から客観的に見るとどのような姿が見え、どのような展望となるのか。

上述のような関心を訳者が抱いたのは1971年のニクソン・ショック時まで遡る。訳者がその頃から取り組んでいた途上国や国際援助の課題が鏡となって、各年代の日本の構造が内蔵していた矛盾や改革を要する諸問題を映し出していたことによる。

集団主義をベースにした日本の縦型管理社会が市場経済の原理に基づく自由主義にどこまで適応しうなのか。外国の知識人または専門家はこの問いを解明できないか。

この著書はこれらの要求に広く深く応えている。

序 章 (pp.9~13)

日本の戦後復興と繁栄の後にきた長期不況の過程を簡潔に記し、著書の主張を次の表現に凝縮させている。

『明らかに看取できることは、日本が新しい道、即ち米国型でも欧州型でもない、真に自分自身のもので「第三の道」を求めていることである。そして、新たな発展のモデルを再び見出すことが日本には必要となろう。現在の日本に提示されている選択肢は、発展の継続か、それとも緩慢な衰退かのいずれかである。この新しい世界的な与件に適応して行く過程において、日本人が有している切り札の一つは、その文化における強力な同一性であり、それにより独創的な発展の道を見出すことができるであろう。』

第1章 世界第二の経済大国は如何にして生まれたか (pp.15~43)

——明治から第二次世界大戦まで——

最初の項では産業の発達経路と特に財閥の形成過程を説明しており、後の章の理解に必要な知識となっている。

——敗戦後、廃虚と化した国の復興——

第二次世界大戦後の復興の過程を捉え、日本経済の奇跡と言われた事象を挙げ、国際社会への復帰を示す数多くの事例を記録している。

コラムで「模範生の復活か？」と問うロバート・ギランによる1946年6月27日の記事は「日本がヨーロッパから学んだ近代化を国際政治で失敗したことを補うべく独自の方法で学び直すのか」と問いかけており、興味深い観察である。日本的経済成長の方法として、通産官僚の指導と産業界の再編成を取り上げており、『解体された財閥に代わって系列を作り上げ、配下の中小企

業はクッションとなって不況時には大企業を支える役割を果たした」と記している。

——成長の日本型モデル——

『海外への進出は総合商社が先兵となって切り開いた。工業部門への投資は1960～78年の間に対GNP比でアメリカの10%に対し、16～20%で推移している。経営も米国式経営のように短期の利潤ではなく、日本の経営者は長期の戦略を用いた。日本人の強さは危機への対応力を持つことであり、1973年と79年の石油危機に産業界を揺れ動かされながらも、日本は軽工業を台湾や韓国などに譲り、高付加価値の工業に移行した。1985年、86年の円高に際しても企業は競争力を維持するため合理化とコスト軽減を図った。』

このような困難に立ち向かう姿勢の例として日本の通産省次官とP. A. ドネ (P.A. Donnet) とのインタビューを引用して、「アメリカと異なり、我々は独自の発展策を採るしかない」と同次官が答えたと記している。

コラムで1959年11月14日にロバール・ギランが日本のカルテルの再来を記し、『政府の規制は確立されつつあったが、カルテルに対しては生ぬるい、消費者の利益にはならないやり方で行われた』といったことを紹介している。つまり、国際競争に勝つために生産者を保護し、消費者に不利な構造が作られていったということである。

——日本学校に学ぶアジア——

『日本学校にアジアの近隣諸国は学んだ形をとった。すなわち、米国が自由経営と市場経済のチャンピオンを標榜してきたのに対し、日本的な政府の強い干渉による経済運営がアジアの竜虎(龍とは韓国、香港、台湾、シンガポールで極めて早くその経済を離陸させた国、虎とはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアで最近高度成長を示している国)には選好された。なかでも韓国はその強さも弱点も日本の先例から受け継いだかのように見える。これらにより、1997年夏のアジアの危機がこの地域に与えた甚大な衝撃の説明の一部をすることができるであろう。』

日本の政治の心臓部は高級官僚、財界・産業界、政界のエリート層のいわゆる鉄の三角帯によって形成されており、これがなければ戦後の日本の成功は覚束なかったであろうし、また、これはアジア地域の他の国にも多かれ少なかれ見出される特徴である。

いま一つの日本の経済発展におけるダイナミズムはその輸出力であり、自国産業と農業を保護する保護主義(工業だけでなく、選挙に影響する農民票を保持するために農業にも強く適用した)のシステムをとった。従って、日本の輸出は1970年における193億ドルが1985年には1,740億ドルを記録し、他方輸入はその間に半以下の伸びしか示していない。

1997年夏以降のアジアの危機で韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、そして中国までが、同じく危機の内にならながらもアジアで巨大な経済力を持ち、

その蓄積がアジアに避難所を与えてくれるであろうという期待から、日本に嘗て無いほどに注目した。東南アジア諸国には日本の成功に対する賞賛と羨望に憎しみと嫉妬が混合した複雑な感情がある。しかし、植民地時代の屈辱を脱してから以後、世界で最もダイナミックな経済を維持したこの地域と日本の成長が平行して進んだことは驚くべきことである。

ちなみに、1960年では韓国はスーダンと、台湾はザイールと同水準であった。UNDPの計算による一人当り国民所得は東アジア全体で1960年から95年まで、世界で最高水準の年率5%で伸び、最貧困層は4億人から1億8千万人に減った。しかもこの期間に人口は4億2500万人増加していた。」

日本とアジアについてのこれらの記述は過大評価のトーンもあるが事実を記しており、大方、知られている事柄であっても後に続く章を理解するには欠かせない部分であろう。但し、日本の輸出力が1985年以降も衰えない事情に、日本の系列化された下請け制度が上下関係の絆から下請け企業に何度でも納入価格の値引きを押し付け、それを可能にさせた点などは鋭く切り込んで分析していない観がある。

第2章 黄金時代の幻想 (pp.45~71)

この章は繁栄の内の矛盾を指摘して興味深い。

——「日本株式会社」または日本産業の強大な力——

『日本の総合力は何よりもその工業力にあった。通産省と大蔵省という二大官僚機構は政策上は製造業に先ず優先権を与えた。

日本の7大企業は世界の30社の中にランク付けられる。なかでも自動車産業は為替相場が米国の圧力で1971年1ドル=360円から1987年末には1ドル=133円に上昇したにもかかわらず輸出は増大して日本は貿易黒字が継続し、米国は1985年には貿易赤字が500億ドルに達した。同じく欧州にも1980年代末には年間百万台を輸出している。家電業界も世界に類の無い小型化に成功した。

そうであれば、その墜落はなおのこと厳しく、世界的不況は彼らの売上げを減少させ、さらに1997年夏からのアジア危機はこの地域の販売活動を閉じさせ日本国内市場を縮小させた。7大家電グループのうち5社は大きな損失を出し、松下とソニーが僅かに残っていた。この国がこれほどの損失を見たのは過去に例が無い。」

この項のコラムには50年代末から60年代末までのロベール・ギラン他のル・モンド紙の記事を引用し、日本の製造業が国際市場に与えた大きなインパクトを記述している。

——国家、エリートと巨大な官僚システム——

この項で日本の民主主義とは何かを問い、オランダのカール・ヴァン・ウォルヘン (K.V. Wolfereen) が 30 年間東京で研究した観察を引用している。

『権力構造が迷路のようになっている中で、通産省、大蔵省が政府内部の権力の二つの柱になっており、東京大学法学部がこの官僚群の補給基地になっている。そして、他官庁の役人が仕事を終えて引き揚げた後も、霞ヶ関のこの官庁は煌々と灯りがついている。ジルベール・ポー (G.Beaux 「日本の教訓」 1992 年の著者、レイモン・パール : R. Barre 首相の顧問) が指摘したように、この時代には通産省は巧みに貿易摩擦を回避した。今日では日本産業は力を増し、通産省から半ば独立している。他方、大蔵省は省の中の省としてこの国の経済、政治社会の各分野に勢力を拡大しつづけた。理論的には独立しているはずの日本銀行も大蔵省に従属的な関係を保っていた。』

この文脈に記述された事柄は日本内部にも周知されていることであるが、黄金時代と称される時期の日本の産業社会の構造が官僚統制による管理社会であったことを忠実に描写しており、次章以下の伏線になっている感がある。

——物質的繁栄の魔法の鏡——

『1990 年 3 月末の年間決算の資産数値では世界の 10 大銀行は日本が占め、3 兆 2810 億ドルを記録した。この額は全世界の途上国の債務総額の 3 倍に該当する。日本の 10 大企業の株式総額も 1990 年で 83 兆円 (5,550 億ドル) になった。不動産価格は驚くほどの価格 (しかし人工的に作られた価格) に達し、東京の一等地の平方メートル当りの価格はパリの同じような土地の 20~30 倍にもなった。しかし、状況は危険になっていた。なぜならば株価も不動産価格も何ら真の価値を持った価格ではない。バブルは極端なまでふくらみ、一時的に日本人は金持ちになったと錯覚した。しかし、投機的バブルは突如はじけた。そして国内に恐ろしい衝撃を与えて、つかの間の夢を終わらせた。もし日本人の一部、特に若年層がこの外見の繁栄に欺かれていたとしても、このように急激に日本の経済力が増強すれば特に米国に、またヨーロッパにも疑惑や反響を呼び起こすことは避けられなかった。』

ここでは同じく生保会社と証券会社の巨大化も捉えており、日本経済のすべてが巨大化するなかで人々が消費に華美を競う様子に触れている。この時期、事実はその通りであったろう。そして、米国のジャパン・パッシング派のジョンソン (C. Johnson)、プレストヴィッチ (C. Prestowitz)、ショータ (P. Choate) 等の 1983 年から 1990 年までの日本誹謗の例を挙げ、ヨーロッパ側でもフランスのトムソン社会長による非難、クレソン首相 (E. Cresson) の非難を例示している。重要なことは、著者はこれらの過激な日本批評を淡々と引用し、事柄の是非には全

く触れていないことである。

第3章 混乱の10年 (pp.73~110)

『1990年代は日本の明治維新(1868年)、米国の占領期(1945~47年)にも比すべき大変動の時期である。失われた10年とも呼べる大いなる停滞のうちで生じたものは巨大な規模の財政危機、エリート層への信頼を失わせた一連のスキャンダル、産業の競争力の喪失(特に国際競争のために保護されていた分野のもの)、失業の増大、そして社会的事件の裁判審理の遅延などである。』

この章では4項に分けてこの10年間の混乱を写実している。

——制度的な金融危機の瀬戸際で——

『1990年1月、それ以前の4年間ヘリウム球のように拡大した東京株式市場は下降を始める。大都市の不動産価格は恒常的に下がり90年代末にはバブル期以前の価格と同じになった。つまり10年間で70%の下落である。この二つの分野に始まったショックは1991年から経済全般に及び、不況スパイラルに陥った。日本はそれ以前にも1973年と1979年の石油ショック、及び1985年から1987年の急激な円高の際に短期間、成長を中断したが、それらは1年で回復した。1995年には1ドル79円の為替相場で産業界は苦しむが、景気浮揚策や国際環境の好転で1996年には5.5%の成長を記録して、一時政府は楽観的になった。そして、財政改革のために消費税を3%から5%に上げたが、この時期の選択は極めて悪く、アジアの危機に遭遇した。この後不況は2年継続する。そして、1997年の山一証券、北海道拓殖銀行の倒産は不況の始まりから7年もの間、変革の必要を否定的に捉えていたこの国の目を開かせた。』

この項に記述された事実は日本で周知されているが、外からの観察として、1996年に一時回復するとすぐに楽観視して、改革を考えない日本的体質を淡々と描写している。GDP成長率、不動産価格の推移、個人消費と投資のグラフを記載し、あくまで客観的な記述に徹している。

『この負の循環の底流に金融機関の硬直性がある。銀行と証券の役割の分断と都銀、地銀、その他の金融機関の間のヒエラルキーは硬直的で余りに数が多い。フランスが十数行であるのに比べ日本には160の銀行がある。大蔵省はこのシステムを守るのが使命と心得て業績不振の銀行を救おうとする。住専の連続倒産は金融市場に警鐘を鳴らした。日本長期信用銀行と日本債権信用銀行の倒産によって政府は金融監督庁を設置した。巨大な公的資金注入の予算は63兆円に達し、これは中国のGNPよりやや少ない程度の大規模なものであり、財政の悪化をますますひどくした。』

コラムでは1997年11月26日にフィリップ・ポンが「日本企業の信頼喪失の危機を如何に取

り去るか」と書いた次の記事を引用している。

『山一証券の破滅はその内幕の暴露によって、アジアの近隣国にも日本企業への信頼を疑わせた。同社は「とばし」という賭博金を後から出すような方法で2,600億円の損失を隠していた。朝日新聞は、これは金融市場を当局が規制する時代の終焉を象徴している」と書いた。不振の企業を健全な企業に救わせて、傷口を止血する大蔵省のやり方は、その後「山一に死を」という市場の法則を受け入れることに変わった。信頼というものは計量化できないが相互取引を決定させる最も重要な要素である。日本は資金は持っているが、この危機に対処する意思を国全体として証拠立てないと国際市場において信頼が喪失されるであろう。』

文体は極めてスティリスティックだが老練な記者の目で、その時宜にかなった論評を行っている。

——国民はエリートへの信頼を喪失する——

『この金融システムの崩壊は日本株式会社の成功の鍵の一つであった国民のエリートに対する信頼を失わせた点で、より深刻なものであった。伝統的に日本社会での商いや社会的つながりには法の適用よりも人的関係によるものが多かった。高級官僚は天下りの名により企業に再雇用され、行政庁との仲介者として機能する。政治家も政府は必要経費の1%しか負担しないので、産業界で選挙のための資金集めを行い族議員と称される行動をとる。金融の水門を開くため、大蔵省も日銀も投機を奨励した。ヤクザは左翼排除の役で政界と結んでおり、総会屋対策で経済界とも結んでいた。そして不動産と結託して地上げの役をやり、次第に経済界と金融界に直接勢力を増やしていた。』

この項の写実はウォールヘンの「日本権力の謎」に類似しており、日本の表社会が裏社会と相互利用のために慣れあいの関係を進め、それが過度の状態に達していたことを記述している。『しかし、1998年検察庁は大蔵省の2名を逮捕し、110名は訓戒を受けた。産業界側も自粛規制を行い、経団連は不祥事を起こす企業の追放を宣言した。』と書き加えているが、それが問題の解決になったとも言わず、また、これらの様々な事象に対し道義的な批判を加えることもしていない。

——産業システムは混乱する——

『当初の1997年半ばまで産業界の打撃は軽いと思われた。産業界はアジアに向けて10年間に1,000億ドルの投資をして合理化に備えていた。しかし、事態の悪化は産業界の運営の基本ルールである系列化と終身雇用制の変更を迫った。終身雇用制という用語は混乱を招く。これは法律的にも契約上も何ら公のものとはされたことはない。実際はサラリーマン階層の約3分の1、大企業の正規社員に慣習として適用されただけである。1998年には三菱自動車、日産、三菱重工、ソニーなどの大量解雇と大銀行の上層幹部の解雇があった。そして、1970年代からとっていた

保護主義と輸出奨励型の産業政策が二重構造を生じさせ、家電、電力部門、鉄鋼、自動車、半導体などの強い産業と繊維や食品工業などの弱い産業間に大きな歪みがあった。これらの帰結として系列化も終身雇用制も問題となった。政府の公的資金援助に拘らず、銀行は系列の大企業への資金的援助を止めた。」

続けて外資系との提携への実状、国内消費の落ち込みに比して大企業の過剰投資から1998年には生産能力の70%しか必要としなくなった事実ほか、大企業の個別事情を記述している。これらの記述は1990年代の10年間の報道記事を丹念に集めれば事実としてはわかることではあるが、外国人の目でこれらの崩壊過程の底辺に産業社会の二重構造や偽りの終身雇用制があることが摘出されていて興味深い。

——中小企業のサラリーマン：不況の最初の被害者——

『社会的には戦後のベビーブームの時に出生した年代が高年齢者層として人件費を圧迫し、終身雇用も年功序列給与も成り立たなくなった。なかでも日本的経営の立派な担い手であった中小企業のサラリーマン層は長引く不況下で厳しい解雇にさらされてきた。また下請け企業の被雇用者はその時には既に冷淡に解雇されていた。』

そしてコラムで、フィリップ・ポンの1999年12月9日の記事「合理化は日本社会モデルを打ち砕いた」から、各大企業傘下の下請け企業の解雇数を挙げている。

文中、大企業の労働者が全体の3分の1とあるのは想定の数値であろうが、実際には遥かに少ないと思われる。また、公務員もこの終身雇用の適用対象の層に入るといふことの記述が抜けているようである。続けて合理化に対する労働者及び労働組合の反応を記述している。

『1999年に初めて大企業の大部分の労働組合員は不満を表明したが、中小企業においてはもっと激しかった。給与体系の変更も大部分が求めた。管理職も組合を作り、絶望的な場合には時には過激な行動をとった。ハローワークなどの公の対応は効果がなかった。政府は中庸の政策として求人方法の規制緩和や臨時雇用の見直しをしたが、これらは雇用を二階建てのものにし、安定的な雇用者と臨時雇いの周辺労働者に分けてしまった。日本は高年齢者社会を迎えており、日本企業は外国人労働者を受け入れるか高年齢者を雇うかの選択を迫られているが、目下は後者に傾いている。』

コラムには先述のフィリップ・ポンの最近の記事として2~3のサラリーマンの解雇状況と、1998年には解雇を原因とする自殺者が35,755人に達したこと、18才未満の孤児が12,000人増加したことを記している。

この事実は終身雇用の慣行、年功序列型の給料制は1973年のオイル・ショック時点から継続

的に撤廃し、80年代前半には契約型に移行すべきであったという訳者の考えに合致する。あらゆる角度から考察して、これらの慣行が縦型管理社会の日本的構造の骨組みを形成していたが、それは市場経済の原理には合致し得ないと訳者は結論付けていたからである。90年代の10年間の長期不況によって赤裸々になったこの幻想的制度の結末は無惨である。

第4章 日本は何故変わらなければならないか (pp.111～142)

『資金、経済、人口、社会と各面からの強い圧力によって日本はその発展モデルを変革する以外の選択肢はない。長期にわたり、日本は平和な単一民族の巨大な村であるという考えであったが、この信頼は揺らいだ。戦後から続いた日本的平等のイデオロギーも不確実になり、失業の増加により再度問題視されてきた。コンセンサス・システムの意思決定方法も不適當である。公的債務は重くなった。これらすべてから、この国は再生するために大いなる脅威にさらされている。』

この章では「日本が変革するほかはない」と言える核心を突いた諸問題を列挙している。

——戦後のモデルはもはや受け入れられない——

『日本の代表的立場の経団連も労働組合の連合も今は明治維新、第二次世界大戦後に匹敵する大変革時に直面していると述べたが、外国からは1998年11月の『ビジネス・ウィーク』が系列、終身雇用、強力な官庁の決定的役割、農民票の政治的重要度という日本株式会社の4つの柱が崩れつつあると報じた。

国際的には、よりグローバルな形として規制のない、より自由な競争の経済運営を迫られている。国内的には高齢化に伴って手薄くなる福祉を支える財源を確保する必要がある。貧富の差の拡大、消費の落ち込み等、社会内部に不安が広がっている。経済諮問委員会は、まるで聖像破壊者のように、規制撤廃、サービス自由化、失業者へのヨーロッパ型の職業訓練、高消費型経済などを提言している。』

——単一民族の「巨大な村」神話の終焉——

『単一民族による同質性の社会で日本人は村の中にいるような安心感があると自負していた。1990年代の初めからこのシステムも深いところで動揺してきた。和の精神は7世紀の聖徳太子まで遡り、社会の調和を重んじてきたが、これも問題になった。多くの事件がその原因となっているが、1995年のオウム真理教によるサリン事件がその最たるものである。これは神戸大震災の数週後に起こったことで衝撃をいっそう強めた。青少年の犯罪の増大、援助交際と呼ばれる女子高生の売春現象、教育システムでの障害、これらは家族生活を次第に崩壊させた。

大都市の生活、教育ママ、大学入試（社会の上層部になれない若者を差別する役割になっている）、学習塾などが子供をステレオ・タイプ化させている。過度な行為をする人は少数であるが、

これらの事象は明らかに心理的な葛藤を通して、経済成長をしてきた社会の機能不全を示している。危機は日本人を内部から蝕み、将来への確信を失わせてきていると思われる。」

——日本的平等への疑問視——

『第二次大戦後、日本は所得格差の低い平等な社会と思っていた。時折の世論調査では大部分の人々が中流の階層であると意識していたことを示していた。貧富の差を顕在化させたバブル期には有資産者がその富を誇示し、世界で美術品や不動産を買いあさった。しかし、企業や学校では依然として「皆同じ」というスローガンの社会的平等が推奨されつづけた。公務員によるスト権回復の要求は70年代にあったが、他方通産省は海外市場での競争に協力一致して立ち向かうように大企業を指導し、この国民的な動きから企業内ではパート労働者も正規社員と平等であるという人事管理が行われた。これらの平等主義はバブルとその後の危機によって砕かれ、欧米型の社会に近づいた。そして多くの人々は父親の世代と異なり、終身、同じ会社に留まることを望まなくなった。1997年10月に行った世論調査によると、2万1000人の被雇用者中30才以下の若者は3分の1（男性26%、女性40%）が転職したいと答えている。』

この項も日本の社会構造の根幹を成している雇用制度が変貌していかざるを得ない社会的要因を列挙し、分析を加えていて興味深い。ただ、訳者の1970年代頃からの日本の産業・社会構造への観察では、日本的平等とは全体が形成した財とサービスから生じる富の分配において、縦型の組織の力学によって組織（システム）に大部分を配分し、残りを各個人へ表面的には比較的平等に分配したという分配構造にあったと思われる。この組織と個人への分配比率は国際比較を行うとすれば、統計的には殆どデータがなく、直感的、現象的な説明しか出来ないが、その事実について同書では深く言及していない。この点に関しては著者と議論をしたいところである。

——人口の高年齢化と将来への問題——

『高年齢化とそれに伴う年金支出の重荷の問題がある。現在、健康保険と年金への支給額は国民所得の19%であるが、2025年には30～35%に達すると予測されている。また、1997年の消費税の増加と社会保険の支払い減は経済を悪化させた。』

——国家財政の急激な悪化——

『G7各国の財政状態の比較をしてみると、日本はそれまで劣等生であったカナダとイタリアの列後となる最悪の財政赤字国となった。財政赤字の対GDP比率は1999年末には日本は10.7%になった。財政投融资と赤字国債で賄ってきた公共投資が累積赤字の重要な要因である。直接的、間接的な選挙票になる1000万人の建設業界を働かせるために不要な公共事業を続行した。郵便貯金の運用は市場開放によってままにならなくなった。年金と社会保障費を直接税金で補うことになり、選択として政府は規制緩和を進めるしかなかった。』

第5章 新しい社会ルールの兆し (pp.143～187)

『危機の10年間の後、日本の社会では改革派と保守派の利害が尖鋭化している。政治の上では人々は日和見主義で対処しているが、広い分野で変化が生じている。21世紀の始まりと共に日本は先進国の中で目下のところグローバル化の負け組のようである。』

この章では5つの項に分けて変革期の日本社会の持つ病根と、そのなかで芽生えている変化する社会のルールについて記述している。

——規制緩和とその限界——

『不況に対応して、体制変革と財政改善よりも金融政策を政府は優先させた。1993年には平川レポートが経済自由化の原則に従いすべての規制を撤廃すべきであると政府に勧告した。1995年の政府の第一次規制撤廃計画では、流通、通信、建設などの業種に対する多数の規制撤廃の3分の2が新たに加えられたものであった。国内航空には新規参入が現れ、ガソリンの値下げ、マンパワー・エージェントにも規制を外した。しかし、その中で最大のものは金融のビッグ・バンである。規制緩和で官僚は支配権を失ったかに見えるが、逆説的に建設省、農水省、運輸省は比較的規制の少なかった分野をも補助金を通じて新たに占有する状態も生じた。』

公権力のあり方は80年代から大きく変化した。首相の権能は強化され、それによりビッグ・バンをすばやく実施した。しかし、国家と地方自治体の公的債務の累積は財政支出を引き締める必要性を示しているため、これ以降は橋本、小淵政権のように大盤振る舞いは出来なくなるであろう。』

——根本的な金融制度改革——

『1996年に日本の金融制度をグローバル化に合わせてより自由なものにする試みがなされ、2001年の実施という制限をつけてビッグ・バンを決定した。金融機関は人員整理、所有する証券の放出、店舗の合理化を行った。貸付方法を改良し、金融機関同士の合併の行動を始めた。金融、証券、保険に外資が入ってきた。これに乗じてアメリカの投資者は最も有利な部分を取った。系列間の連帯は失速し、それは不滅のものではなくなった。別系列の銀行が合併し、製造業における従来の競争企業同士に新たな提携の道を与えた。しかし、金融機関が自らを国際的制度に合致させるとしても、日本の金融制度は相当の期間、日本固有の性格を保ち続けるであろう。』

コラムでブリス・ペドロレッティ (B. Pedroletti) の孫正義に関する1999年11月3日の記事を引用している。「同氏は米国のパートナーや各方面の企業と提携し、顧客を拡大し、インターネットのコングロマリットになるという目標を表明した。孫帝国の基盤は明示された。」そして、これは過去の日本的系列に代わる新しい産業組織の象徴であると指摘している。

——産業界の合理化：グローバルゼーションに直面——

90年代末には連日のように合理化の波が日本列島を襲った。過去の日本の企業集団の戦略は利益を求めるよりも市場を支配することに向けられていた。閉ざされた市場内の企業の機能は過剰投資のような無鉄砲な企てに有利に作用した。しかし、金融事情の悪化は企業に採算性を厳しく迫り、系列内の連帯感はあるんだ。代わりに外国企業との連携が進んだ。外国の投資家は1990年3%であった東京証券市場の証券を1999年末には20%も所有している。

企業採算の改善の方法としては、一方では日立が持株会社の策をとり各部門を独立させたが、他方ではトヨタが同業他社を買収して支配を強めるなど、二つの方向に分かれた。嘗ては日本企業が好まなかった外資の導入は自動車業界に見るように頻繁になった。そしてこれは経営方式の変化を伴った。年功序列制は80年代から弱まる傾向を見せていたが、その頃の実績主義はまだ10~20%にすぎなかった。90年代に入りこれは加速化し、伊藤忠は管理職の評価方法として実績に従い給与に1対4の差をつける方法を採用した。

伝統的なシステムでは20年以上勤務しないと年金で不利を蒙ったが、2001年から発効する新年金制度の目標はこれを変える事を定めている。

80年代末、合理化が進む中で企業は外部からの仲介を通じて労働力を得た。若年層には、より専門的な職種を求めて転職する者が多くなった。とはいえ、終身雇用制と伝統的日本経営法を葬り去るのはまだ早すぎるようである。多くの企業は企業への忠誠心を保持させるために定年までの雇用を望んでいる。他方、被雇用者のホワイトカラーはこの提案にあいまいな対応をしてきた。一般論で言えば、実績主義による昇進は多くの分野で既存の日本の社会秩序を混乱させている。

ここで日本の「巨大グループの競争力の秘密」として、下請け企業の姿を1999年3月20日のフィリップ・ポンの記事で紹介している。「大多数の日本企業は1億円以下、300人以下の中小企業であり、これらが全体の給与所得者の79%を雇っている。この不況下で中小企業は一番先に犠牲になったが、それらの中には独自の技術で新規の道を開いているものがある」として、KSSやTanikei社の事例を紹介しながらも、高齢化により企業家精神が減退したため、この種の企業数が少なくなっていると付け加えている。

——日本社会での個の出現：快樂主義と消費主義——

90年代の終わりに日本社会で個人主義の発現が見られるが、「個」についての概念が欧米と異なるようである。日本人は自分たちのやり方で西欧人よりも、より内省的であり、断定的でもなく、権利も要求しない型で個人主義者になりつつある。この個人主義は伝統的な忍耐や自己犠牲の価値観を拒絶することだと解釈されるが、また快樂主義と消費主義に繋がってもある。大衆の間に余暇を楽しみ流行品を買いあさる方向が広く見られる。

まだ新しい分野のNGOなどは共通の好み、興味、思考で形成され、家族や企業の周辺に作られたものではない。新しい技術は「お宅族」を生み、インターネット上の買い物や「たまごっち」

を流行させた。若者には現在を楽しみ、フリーターを望む層が増えた。日本社会には一つのモデルではなく、年齢による様々なモデルが出現している。」

——ナショナリズムの台頭——

『ドイツが国際社会に謝罪を求めたのに比べ、日本の指導者層はアメリカに唆されて集团的健忘症に国民を追い込んだ。1986年7月から朝日新聞がシリーズで日本支配時代の暗い陰を報道し、日本の読者の良心を捕らえた。アジアの経済危機と政治不安に伴って日本は世界での位置について国際社会からその姿勢を再度問われることになる。』

日本国民の大多数は深いところで平和を望み、平和憲法に愛着を持っている。1991年石原慎太郎の著書「ノーと言える日本」ではアメリカとの軍事同盟を切るべきだと日本人に呼びかけている。2000年1月に議会は憲法改正の調査をする委員会を設置した。委員会の作業は数年続くであろうが、その結果はどうであれ、これにより国民は事実上は既に飛び越えている憲法第9条の問題について心理的抑圧から解放されるであろう。

もう一つ、「君が代」と「日の丸」の問題がタブーとしてあったが、国民的な討議をする前にそれらは法制化された。1999年2月、広島の高등학교の校長がこの命令と教職員との板ばさみになって自殺した事件に国民は衝撃を受けた。

1989年11月、ベルリンの壁の崩壊は共産主義に対する日米同盟を無意味にした。1990年の湾岸戦争、ペルー大使館事件、北朝鮮のポテドン事件は日本の防衛力の無力を示した。日米同盟の新ガイドラインは安全の概念を広げたが、これにより台湾に関する米中間の紛争に際しての日本の態度を問われることになる。多くの日本人は安全の概念の拡大は認めても、アメリカとの同盟の内容に疑問を抱き、同盟の条件がワシントンの決定だけで発動されないことを望んでいる。」

第6章 変革への障害 (pp.189~220)

『90年代末頃、日本の構造的改革は加速化されたが、国の指導層には改革か現状維持かで優柔不断の姿勢があった。社会が多層化するにつれ改革派と保守派の利害関係は尖鋭化した。世代間において、開放を望む人々と新しい変革に対応する術がわからない人々の間に断層が深まった。若者の街「渋谷」の街角では新しい「インターネット」企業家が、コンピュータの使い方を殆ど知らない中間管理職の失業者と頻繁に接触するなど時代の変化を告げている。』

より開かれた、人道的で環境を尊重する日本社会にするため、少数の人々が NGO や様々な世界的ネットワークに参画している。21世紀の入り口でダイナミズムと抵抗の市松模様の中で日本は停滞し、少なくとも一時的には先進国の中でグロパリーゼーションが弱まっている巨人のように見える。」

——時代遅れの政界——

『1998年末には80.3%の日本人は政治は公益を反映していないと考え、71%は行政府を信じていないと答えた。1989年末の自民党竹下内閣の失墜から1993～94年の細川、羽田、村山内閣に続く過渡期を経て、自民党は1998年政権に復帰した。しかし、90年代の10年間は政治への国民の期待を変えさせた。国民は中央政府よりも地方政治の改革により多く志向してきている。』

——弱体な社会活動——

『政治的なアパシーは日本社会を觀察する者の多くが指摘することだが、政治に対して市民社会の反応がないことは市民の組織的な運動が弱く、特にそれが国民的な広がりを持っていないことである。労働者が要求を出す春闘には1974年には500万人が参加したが、最近では5万人に減っている。60年代には日米安保条約の締結に反対して市民運動が、70年代には公害に反対して住民運動が生まれたが、労働運動とは連携していなかった。市民運動は過激派と穏健派に分けられる。前者は60年代に生じたものであるが、それ以降は暴力的戦略は放棄している。穏健派は女性を中心としており、社会的なアイデンティの確立を目指している。』

——教育制度の深刻な危機——

小学校教育は明日の日本の変革にブレーキになるのか、切り札になるのかと問いかげ、日本の教育制度とその影響を全体的に捉えている。

『日本はその近代化の過程で初等教育を充実させた。戦後の6・3・3制導入の7年後、1954年には50%以上が義務教育を終え、1996年の記録では男子の95.9%、女子の97.8%が中高等教育、男子41.9%、女子24.6%が4年生大学を終えている。しかし、父親は企業に時間を完全にとられ、家庭教育の欠如と受験制度、詰め込み教育などから、いじめや登校拒否、自殺などの現象が生じている。教育改革の試みは教員組合、文部省、保守党政権の間の不一致によって実らないで終わっている。』

ここで、アニー・ベルクーテ (A. Vercoutter) の著書「日本の初等教育」(A l'ecole au Japon, PUF社1997) から3件の著述を引用し、集団主義に基礎をおく日本の教育の特性とその弊害を記述している。

『過度のコンクール制度は画一化を加速化させた。1998年でも87%の親は良い大学に入ることは将来に差をつけることだと答えている。そして1998年でも13才以下の子供の3分の1が塾に通っている。』

しかし、ここにも変化の兆しはある。教育諮問委員会は1984年には義務教育費用を3分の1に下げる案を出した。塾の中でも美術を教えるところが出てきた。将来の自然な少子化と伝統的

な日本教育の強みが明日の日本を変える力になるであろう。」

教育と社会現象の相関関係は正確に把握しがたいものの一つであるが、著者は統計値を用いて客観的な記述に終始している。特に変化の兆しについては日本社会が気付かない点にも及んでいる。具体的な教育の改善策までには言及していないが、それは日本人が考え実行することであろう。

——男女機会均等法の中途半端な成果——

『1987年に男女機会均等法が施行されたが1999年にはその適用はより強化された。日本の給与所得者の41%は女性であるが、1998年でも管理者層におけるその比重はきわめて低かった。この真の原因は企業労働の苛烈さと、女性に家庭をとるか専門職を選ぶかを要求する社会の土壤にあり、実状は先進国の中の最後尾にある。90年代初め80%の大学卒の女性は就職できたが、不況で解雇される最初の目標となった。そこでこの10年の終わりには予備労働力の形を取り、パート・タイムの60%、マンパワーの70%を女性が占めることとなった。雇用全体の状況では、90年代の終わりには5人に1人がパートの形になっている。1999年に採決された新しい法規は女性雇用から夜間勤務と超過勤務の制約を取り除いた。避妊についても米国より40年遅くピル解禁になった。他の一つ、セクハラ問題でも大阪府知事のセクハラ事件は日本社会に広がっていた女性に対するなれなれしさの習慣への明らかな警告となった。

女性の社会活動は新鮮食品問題や環境保全などに見られるように活発化している。女性層は電子カメラ、パソコンなどのハイテク商品の購入にも最良の客となり、パソコン使用者にも中位の教育を受けた年配の女性が多い。」

制度としての男女機会均等法が足踏みした状況と女性の意欲の向上を活写している。1999年12月24日のフィリップ・ボンの大阪府知事が起こしたセクハラに関する記事の冒頭は「日本は変わる」で始まっている。

——直面する地方自治の遅れ——

『いわゆる表日本と裏日本には格差がある。表日本は競争で発展し、若者は高度の消費生活をしているが、裏日本ではアジアへの産業移転が進む中で中小企業が倒産している。裏日本の代表的な政治家は保守党の舞台裏にいるが保守派の地位を固めようとしている。彼らはタクシー運転手のロビーと同じく日本に4000人いる印鑑の製造業者の保護まで引きうけている。表日本と裏日本の双方の断層は新しいものではなく、日本の近代化が入欧脱亜を目標とした時からである。都市に来て働く人々は大都市での近代的な生活から休暇のたびに帰省する自然に近い農村共同生活を情緒的に求めている。とはいえ、裏日本の実態は永続的に開発の遅れに苦しんできている。日本では都市側が補助金の方法で地方側を助けていることになるが、裏日本の地方は過疎化が進み、

地方分権政策は失敗を続け、補助金の注入は選挙を通じて保守党の利益になる腐敗を助長した。

保守党には2派の考えがあり、国際的なルールに早く日本を合致させたい考えを持つ者と、従来からの選挙民を確保したい考えを持つ者がある。保守党の両袖、亀井静香は「競争市場原理はアメリカを豊かにアメリカ人を幸せにしたかもしれないが、日本に適用する必要はない。」(2000年2月13日ニューヨーク・タイムズ)と発言している。反対に若手議員は反規制緩和委員会を非難する。小淵首相は一方では競争、新経済システムの発展と国際化を再三唱え、他方では社会的安定と大幅な政府の補助金の必要性を強調していた。この流れに森首相が続いている。

日本の国内には外国人は1%以下ときわめて少なく、帰化は依然として難しい。アメリカの手で作られた憲法には人種、宗教、性、社会的地位、出身家族による差別を禁止しているが、日本では「国民」の意味は制限して解されている。外国人へは差別的優遇措置もあり悪条件もある。後者の一つとして、外国人はビザ取得のため罪人であるかのように指紋を提出しなければならない。

2000年1月の首相への報告では英語を公式の第一語学にすべきとあるが、日本にとって国際化はまだ前途遠遠である。国連難民高等弁務官の緒方貞子は、「我々是一个の民族と文化で生きている錯覚の中にいる。21世紀には繁栄する一つの小島というものは生き延びることは出来ない。」と言っている。

改革への障害は数え上げれば際限がないかもしれない。根本には縦型管理社会を強固なものにした雇用のシステムがあるのであろうが、その他の代表的な障害を項目ごとに挙げている点、且つそれらへの変革の兆しと障害の双方を看取している点が極めて興味深い。

第7章 巨人は死なず (pp.221~254)

最終章である。『今まで見てきた幾多の困難を通して、これからの日本が不可避免的に失敗する運命にあるとはいえないであろう。今は日本が現代世界の激変の中で生きている実験室のようにみなされ、嘗て無かったほど外的な脅威に対応する能力を示すことを求められている時であろう。』で始まり、4つの項に分けて日本の社会の変貌と国際的な位置を考察している。

——持続する巨大な力——

『明らかなことは日本モデルの神話は経済危機の数年間に消えたということであり、これ以降は以前とは全く違ったものになるであろう。この断層では、日本は不滅の力を具象化させたモデルではなく、苦しみの極にある経済・社会システムの実例であるとパートナーや近隣国からみなされている。経団連の事務局長は「アメリカの脅威、日本の脅威などと喧伝してもすべては消え去る。それがいつかは判らないが、たいした問題ではない。誰も常に1位に留まることは出来ない。」と表明した。だからといって、この巨像はすぐに消え去るはずはない。1998年の日本はGDPでは米国の62%を生み、購買力平価で計算した1人当りのGDPではルクセンブルグのよ

うな小国に次いで8位にあり、常にOECDメンバー29カ国のトップグループに位置した。近代世界では各国の経済のサイクルはいつもそうであったように、日本の回復は必至である。OECDは日本で進行中の構造の改革に警戒を続けるように呼びかけながらも、予測として日本の経済成長率を2000年は1.4%、2001年は1.2%と発表した。

景気回復の公共投資は続けられ、1999年11月には18兆円の対策がとられた。累積財政赤字は600兆円になり、これは国民1人当たり500万円になる。しかし、貯蓄として個人資産は総額で1200兆円もあり、税制は強固である。日本人は大量解雇にも、もし同じことが欧州に起こったら生じたであろうと思われる社会を荒廃させる混乱を生じさせないでこれに対応した。終身雇用制の神話の突如の消滅は、社会の暴発も国民規模での労働組合の抵抗も伴わなかった。1999年6~7月には失業率は4.9%、317万人にまで達したが、この点でも悲観は強調しなくても良いだろう。この時をピークとして以後300万人以下に回復しているし、エコノミストはそれほど失業に関する見通しについて悲観的ではない。高齢化の必然的な帰結として労働市場に参入する若者層は希薄になる。労働者は終身雇用を放念し、各自の生涯のうち何度も勤務先や職を変えていくであろう。」

この雇用形態の変貌は訳者が最も関心を寄せている課題であるが、数字の上で4.9%の失業率は米国や欧州が経験したもののより低いと論じているのは気になる。欧米は基本的に自由労働市場であり、その意味では失業も自発性の要素を内蔵している。その点では既存の日本型雇用の場合は非自発性の要素が強く異質であろう。また大量解雇に社会的騒擾が伴わなかったことも東洋的強さで捉えているが、抵抗を組織化する社会的構造がなかったと解すべきだと思う。訳者は将来に悲観的になる必要はないという観点では著者の意見と一致しているが、上記の点については著者と議論したい。

——日本と主要パートナー：アジア、アメリカ、欧州——

『アジアの新興経済成長諸国と日本とは強い相互依存関係にある。日本は人口減少の段階に入っており、新興アジア諸国は0.6~2.8%の漸増であるが、アジア全体の人口数で見れば2015年までに4億人増加して全世界人口の60%を占めるであろう。高齢化する日本のような国には外国からの労働者移動が見られ、トヨタの社長は「日本の経済と社会を活性化させるために、とりわけアジアに対して門戸を開くことが緊急の課題である」と首相に提言した。その経済規模から見ると、相対的には低下してきたとはいえ、今後も日本がアジアの巨人の位置を占めることは自明である。また、アジアには巨大な人口を抱える大都市が増え、今後ますますエネルギーを大消費するであろうが、この問題についてもアジアは同じ経験をした日本に学ぶしかないと思われる。この環境問題はアジアの結束を固めさせるであろう。また、日本の不況とアジアの経済危機は東京の指導者にアジア内部に国際金融の協調のメカニズムを作る必要性を認識させている。」

この記述に示された近隣アジア諸国と日本の相互依存、互換性は従来強調され続けた産業の補完関係から産業人口、環境のような社会的課題とアジアの国際金融の安定システムに重点を移しており興味深い。

『アメリカとの関係は全く異なり、とても簡単なものではない。敗戦以来アメリカという好ましからざる指導者から日本は完全に独立するのに成功したことはない。』

ここで保守派の反米論者として石原慎太郎と榊原英資を挙げ、彼らが公然とアメリカの政策を批難していることを紹介している。

『日本はアジア金融基金を設立することを望んだが、アメリカに頑として拒絶された。経済競争でアメリカを抜くどころか、米国経済の再生によって日本は身の程を知らされた。そして失敗した巨人という感情を日本人の中に植え付けた。』

アメリカとの関係には他の部分に比して2ページ半と短い記述しか割かれていないが、問題の生じるたびに仕方がないからと譲歩を続けた日本側の姿勢が描かれ、核心を突いている。

『ヨーロッパとの関係も進展した。アメリカとの優先的な関係から日本は何がしかのノスタルジーを残しながらもヨーロッパをずっと軽視し、市場開拓の対象としか考えなかった。ヨーロッパ統合の進展は新たな関心を日本に抱かせた。アジアの統合ははまだ遠い夢だが、日本にアジアについても同じように大規模な経済統合の考えを抱かせた。東京はパリと外務大臣、国防大臣による定期的な会議を持つことに同意したが、これはアメリカ以外とは嘗て行わなかった試みである。1997年バンコクでのアジア・ヨーロッパ・サミット(ASEM)には積極的な役割を担っていく姿勢をも示した。1999年のシアトルでの世界貿易機構(WTO)ではEUと農業防衛で結束してアメリカに当たった。フランスはドゴール時代以降に示してきた日本への無関心や日本の輸出脅威論を捨て、日本側はフランスを単なる怠け者とみなす姿勢を捨て、フランス型・ヨーロッパ型の社会モデルを真剣に学ぼうとしている。1999年12月のジョスパン首相(L. Jospin)の東京訪問には両者の意見は極度のアメリカ化、破壊的なグローバリゼーションに抵抗することで一致した。安全の保障も行動の規範もなく、ロード・ローラを用いるようなグローバリゼーションから各国や地域の独自の文化を守っていくことで両国は合意した。』

ヨーロッパ、特にフランスとの関係を感情を交えることなく記しており、実に的確である。ヨーロッパ側から見れば、ほぼ100%アメリカに追従する日本には政治的には無関心であったし、日本側は経済優位の意識からヨーロッパを軽んじた。この関係を転換させるという、訳者が30年も待ちつづけた国際社会における均衡状況に向け、初めて一步を踏み出した感を与える一文である。

——中国と日本：この凄まじいカップル——

『この両者は互いにどちらが優位にたつかということを表示しないまま、アジアに対する支配権をめぐって争ってきた。中国は国際的な政治力と軍事力、それに日本がアジアで犯した戦争に対して反対者の立場にいたことから国際間に優位に立ってきた。西欧の侵略者に同調して、歴史的な血縁者に当る中国に味方せず、日本は日清戦争から日露戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦まで中国への侵略を行ってきた。生体実験を行った 731 部隊の犠牲者の生残者ほか多くの犠牲者が、日本政府に公式の謝罪と補償を求める訴訟を起こしているが、ドイツ企業が 100 億マルクの補償に応じたのに対し、日本はそれらの問題はサンフランシスコ条約で解決しているとか、大企業は元の財閥系の企業とは繋がりが切れているとか弁解してきている。このような姿勢から日本は中国に比して経済的巨人であるが政治的には小人に止まってきた。しかし、両者は互いを必要としているので、日本側の援助や海外投資で両者の関係は密接になった。日本は 1996 年以後強まった台湾海峡の緊張にも中国批判を抑制した。』

国際政治の世界においては、アジアのリーダー格は中国であるとみなしてきたヨーロッパ側から客観的に見た日中関係は、日本内部での報道によって我々に植え付けられた皮相な理解よりもはるかに先鋭である。次項と合わせてアジアにおける日本の立場を正確に把握する必要を痛感させられる一文である。

——世界レベルでの政治的役割を求める日本——

『経済危機を通じ経済発展の限界を知った日本はアジアで新たな政治的役割を求めている。1986 年以降それまで課していた制約として、軍事費は国家歳出の 1% という枠を取り払い、日本は 1993 年ではロシアを例外として米国に次いで大きな軍事費を持っている。しかし、今日まで日本が国際政治の場で攻撃的な姿勢に転じたという証しはない。ただ何十年も従ってきた小切手外交に飽きて、国際的な発言力を増すべく、日本が国際機関で高いポストを求めていることは明らかである。IMF のカムドーシュ (M. Camdessus) 専務理事が去った後、日本は榊原英資を推すべくあらゆる方面に働きかけた。ただ、全体的に見ると日本政府はその経済力に応じた政治的役割を求めているだけである。米国のジャーナリストのパトリック・スミス (P. Smith) が 1999 年に記しているように、「敗戦後、アメリカの政策の結果、作り上がった日本株式会社は死に、日本は経済だけでなく国家として再生し始めたのである。」しかし、近隣のアジア諸国に向ける日本の眼は、戦時中の非行など自分たちが忘れていることを、何故 50 年も経って後にアジアから正義の名で補償を求められるのかと疑惑と理解困難を示している。』

この項の注釈で、著者は日本の戦時中の暴行を何十年もタブー視して隠してきたのは、大部分はアメリカの指導の結果であるとの確に指摘している。そして『日本がこの不可避的な苦い過程を終えるにはまだ時間がかかるであろう。それを解決した後、この国は国際社会で自らの責任に

ふさわしい姿を示し得るであろう。」と記している。

結 論 (pp.255 ~ 259)

『1995年1月の神戸大地震は緊急時への対応について官民の不一致を示す混乱を呈した。これは心理的な衝撃を日本人に与え、その全体の修復には時間を要するであろう。4年後の1999年9月東海村で原子炉問題が生じた。これらへの対応の不誠実さは指導者層に対する国民の信用を失わせた。しかし、この原子炉事故そのものが環境の劣化や高度の技術が低下したために起こったという証しはない。今日では東京、大阪のような大都市が公害の大問題に苦しむことはない。産業社会では孫正義のような改革者の下に新たな改革の気運が見える。しかし、同時に高齢化の進行のような将来への不安要因はある。日本は歴史的に、その発展の形態について再考を迫られている。基本的な問いは、日本の経済発展は人間へのサービスにプラスしたのか否かということである。日本の代表者の一人である日経連会長の奥田宏は年功序列、終身雇用などの日本の産業力を強化した要素について労組と協議した結果、より多く職業の流動化の方針を採用することを表明した。将来の方向として、米国型、欧州型でもない、第三の道は日本社会に浸透しつつある個人主義と日本的集団主義の調和を図ることにある。

現在の困難にも拘らず日本は強国として止まるであろう。過去の日本モデルには真剣に終わりを告げ、多くの問題を乗り越えねばならないが、エコノミストのケニス・S・カーチス (K.S. Courtis) が述べているように、日本の特質は強力で深く民族に根付いており、他の国に不安を呼び起こすような不確定さをそれほど生じさせないで、日本社会は極度の変化をも乗り切っていくことができるであろう。」

20世紀末、日本の失意状態は経済、金融に限られなかったと、神戸大震災への対応等に見られた政治・社会的問題を記した5ページにわたる結論では、本文と重複することなく、90年代に露呈した日本社会の脆弱さの根幹に触れている。

縦型管理社会の特徴である官僚支配、大企業支配、金融支配、政治不実の実状と、それらのもたらした虚構の繁栄と崩壊。それらは訳者がいつかは必ず到来するであろうと危惧した結末でもあり、この著書にはそれに対応すべき新世紀での改革の課題が提示されている。アメリカ流に自己の価値観を普遍的なものとして押し付けるのではなく、世界の各国はすべて異なるものだというヨーロッパ流の価値観が底辺に窺え、我々に希望を与えてくれる著作である。

おわりに

本著は日本を批評した類書の中でも最新刊であるだけでなく、総合的に日本の姿を描写し、日本全体の主要な諸問題を分析している作品と思われる。フランスでの日本の各々の分野への批評

は相当の数に上るが、総合的なものはかなり限られてくる。二人の著者はジャーナリストであるが、その博識と美しい筆致に感嘆させられる。

内容については日本人としては再吟味があるなと思われたり、年功序列制、終身雇用慣行が自然に変貌していくと考えるのは楽観的すぎるかなと疑問を感じさせられたりする箇所は相当ある。しかし、全体として極めて冷静なタッチで批判的というよりは現実社会の奥底にメスを入れ、現象を活写する姿勢に終始している著者の論評に安心感を抱かせられる。

問題意識に述べたように訳者は70年代初めに日本的縦型管理社会が自由主義市場経済のシステムに最適な構造ではありえないという疑問を抱き、西欧社会を観察し、間もなくそれは確信となって、この30年の日本の経済社会構造の変遷を眺めつづけてきた。日本型システムがキャッチ・アップの過程、70年代前半までは全体を巨大化するのに有効に機能した事実を訳者は認めている。しかし、1971年のニクソン・ショックと1973年の第一次オイル・ショックを乗り切ったと自画自賛しても、社会全体は一時的にでもパニック現象を示し、それまでに漸進的に改善されてきた生活条件はその後には労働強化へと逆流した。1976年のロッキード事件に象徴されたのは、国の最高リーダー（首相）になり保守本流の鉄の三角帯に影響力を与えるためには、あのような手段を要する日本的構造そのものであった。訳者はそのような保守主義の頑強なパワー・エリートが人為的に作り上げた縦型管理を以って秩序とする社会が、より自由な契約型社会に変革されるのを期待した。80年代前半は改革のためには十分な体力が蓄積された時代だった。しかし、その時期の評論家、エコノミスト、マスコミはすべて我が世の春を謳歌する論調であった。そして80年代半ばから倍に跳ね上がった円高とバブルとその崩壊である。国際的には、戦後から今日までアメリカ従属型一辺倒でやってきた国家の運命である。

社会の構造の抜本的変革とは失敗や犠牲が決定的に明らかになるまで着手は出来ないものである。しかし、尚、これだけ国民が営々と築き上げた蓄積は残っており、外国人の目から見て死ぬことのない巨人と評されていることが明るい将来を感じさせられ、著者に嘗て覚えたことのない深い共感を持った。